

沖縄復帰 50 年に寄せて

同志社大学嘱託講師
金子 珠理 Juri Kaneko

ロシアによるウクライナ侵攻関連の映像の中でも、病院や学校、民家など、軍事施設ではない日常空間に、不発のまま打ち込まれたミサイルの映像は、合成されたフェイク画像かと思ふほどに、私たちの感覚を揺るがさせずにはおられない。それは、日常に突如として侵入した戦争の象徴といえるであろう。当地では、かつて湾岸戦争（1991年）やイラク戦争（2003年）などで用いられ、今では使用が禁止されているはずの、放射性物質を含む劣化ウラン弾が使用されたとの報告もあり、それは人道的にも、また環境汚染問題としても、大いに懸念されるべきである。

一方、2022年5月、本土復帰50周年を迎えた沖縄は、身近にある米軍基地を通じて、常に戦争と隣合わせであり続けてきた。平時においてさえ、少女への性暴力、大学など基地周辺への軍用ヘリコプターの墜落事故、そして日常的に航空機がもたらす騒音問題を抱えている。性暴力は沖縄だけの問題ではなく、岩国（山口県）など他の基地でも報告がなされており（藤目2010）、フェミニズムにとっても、最重要の問題の一つとなっている。

先般、新型コロナウイルスのオミクロン株が、沖縄県や山口県で最初に広がったことは、私たちの記憶に新しい。このような、日米地位協定に起因する、日本側からの基地への介入のしにくさからくる感染症対策の遅れも、ある意味で環境問題といえるかもしれない。世界一危険といわれる普天間飛行場の代替施設としての辺野古沿岸域の埋立てをめぐっても、サンゴ礁をはじめとする海域生態系への影響が懸念されている。当地では、絶滅危惧種262種を含む5,800種以上の生物が確認されており、天然記念物のジュゴンも生息しているといわれる。田中修三は、基地がもたらす、様々な化学物質による環境汚染および人への健康被害の問題に焦点を絞り、つぶさに検証している（田中2022）。

ベトナム戦争と沖縄

日本には米軍基地が78あり（13の都道府県に及ぶ）、それは東京23区の面積の42%に相当するが、そのうち31施設が沖縄に置かれ、面積でいうと70.3%を占めている。しかし、かつて沖縄の基地が、ベトナム戦争（1955～1975年）と直結していたことはあまり知られていないと、田中は指摘している。ベトナム戦争の枯葉剤（ランチハンド作戦）で用いられた枯葉剤（とくに猛毒ダイオキシンを含むエージェント・オレンジ＝AO）が沖縄に持ち込まれ、米国からベトナムへの往路も帰路も、それが沖縄を経由し、沖縄の環境を汚染し、県民の健康を損なったことを、日本人および善良なアメリカの一般市民は知らない、というのである。

枯葉剤は、ジャングルに潜む解放戦線のゲリラ戦兵士（ベトコン）の居場所や物資輸送路（ホーチミンルート）を知る目的で、ベトナム中部・南部のジャングルに大量の除草剤を空中散布して樹木を枯らすという作戦であった。枯葉剤は、米国の企業によって製造され、当時米軍統治下にあった沖縄の那覇港にいったん輸送された後に、ベトナムに運ばれていた。米国からの長い航海による輸送中に、枯葉剤の入ったドラム缶が破損することもあり、那覇港では荷下ろし作業や破損したドラム缶の詰め替え作業が行われたが、その作業に従事した米軍関係者や沖縄の人々は、安全装備なしで、こぼれた枯葉剤に直接接触することも少なくなかったという。その際、破損したドラム缶の一部が海洋投棄されたり、埋却処分されたという証言もある。さらに、普天間飛行場や嘉手納空軍基地などにも配送され、沖縄での戦闘訓練や基地内の除草

にも枯葉剤が使用されたことが明らかになっている。とくに北部訓練場地域の「やんばる（山原）」と呼ばれる森は、地形的に南ベトナムの戦場に似ているため、兵士の戦闘訓練に使用され、その際、枯葉剤の噴霧試験が行なわれ、ジャングルの樹木の枯死の効果が試されたといわれる。

ベトナム戦争末期になると、枯葉剤とくにAOによる人への健康被害が叫ばれ、1971年、米軍はAOの使用中止を余儀なくされる。ベトナムに残った大量の未使用の枯葉剤をどう処分するか？ 国防総省は、それらを中央太平洋の米国領ジョンストン島へ移送する作戦を立て、その際、枯葉剤はベトナムからいったん沖縄の米軍基地に運ばれたという（ジョンストン島には化学兵器としての毒ガスも移送されている）。このことから分かるように、沖縄は枯葉剤とは無縁ではなかった。しかし、このことは今なお多くの日本人には知られていないのである。

ちなみに、ベトナム戦争当時、小学生だった筆者は東京都の北多摩地方に住んでいたが、テレビで戦争報道は見ていたものの、傷病兵たちがベトナムからまず立川基地に運ばれ、そこから埼玉県の朝霞基地に作られた野戦病院へヘリコプターで運ばれて（亡くなって）いたことを知ったのは、ずっと後のことである。さらにベトナム戦争と沖縄との関係は知るよしもなかった。

基地の環境問題

田中が述べているように、沖縄の基地関連の環境問題は、枯葉剤に留まらない。基地には、一般に、弾薬、燃料（油脂類）、洗浄剤、消化剤など、様々な化学物質が使用されている。その取り扱い方によっては、基地由来の環境汚染や人の健康被害が発生することもあり得るという。実弾演習、それに伴う山林火災により、森林の破壊や土壌流出も起きる。田中は、具体的には、ダイオキシシン（枯葉剤他）、PCB、タール状物質、重金属類（水銀、カドミウム、鉛など）、フッ素やシリコン系の界面活性剤（泡消火剤の主成分）、ガソリンおよびディーゼル燃料、赤土（流出による河川・海域汚染、生物の生息環境の変化）、放射性物質（原子力艦船の寄港、劣化ウラン弾を用いた軍事演習）について、それぞれ土壌および水質調査に基づき、実証的に検討し、警鐘を鳴らしているのである（詳しくは田中2022を参照されたい）。

言うまでもなく、これらの問題の根底には、1960年に締結された日米地位協定がある（以来一度も改正されず）。そこには、基地の使用にかかる「環境の管理」に直接言及した条文・条項は見られない。また第4条1項には、合衆国が施設および区域を返還するに当たっては、それらが合衆国軍隊に提供された時の状態に回復し、またはその回復の代わりに日本国に補償する義務を負わない、と書かれている。つまり、回復の義務はアメリカ側にはないのである。「このことが基地由来汚染の修復の問題を複雑にし、また汚染の原因や影響の調査及び再発防止の対策を実施する上で大きな障壁にもなっている」と田中は結論づけている。

このような基地の環境汚染問題について、フェミニズム（とくにエコフェミニズム）はどのような運動を展開してきたのであろうか。またその際、宗教はどのような関わりをしたのであろうか。今回は、イギリスのグリーンナムコモン米軍基地をめぐる、主として女性たちによる反対運動の意義について考察してみたい。

[参考文献]

田中修三『米軍基地と環境汚染』五月書房新社、2022年。
藤目ゆき『女性史からみた岩国米軍基地—広島湾の軍事化と性暴力』ひろしま女性学研究所、2010年。